

沖縄鉄軌道の事業化に向けた
取組の加速化に係る要望書

令和6年8月

沖 縄 県

令和6年8月6日

内閣総理大臣

岸田 文雄 殿

沖縄県知事

玉城 デニー

沖縄鉄軌道の事業化に向けた取組の加速化について

沖縄県は、基幹的公共交通システムである鉄道を有していない唯一の県であります。

戦後、鉄道の復旧がなされないまま、基地周辺で無秩序な市街地が形成され、急激な自動車交通量の増大による慢性的な交通渋滞等の課題が生じている本県において、公共交通の基幹軸として沖縄本島を縦断し、速達性、定時性を備えた鉄軌道の導入は、県民の長年の悲願であり、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」においても課題解決に向けた施策として位置づけているところです。

とりわけ、本県の中南部都市圏において市街地は拡大・高密度化し、人口密度は政令指定都市並みの水準となっておりますが、政令指定都市に比べ公共交通基盤が著しく脆弱なため、那覇市における混雑時旅行速度は全国ワーストクラスとなっており、昨年、内閣府沖縄総合事務局が公表した交通渋滞に伴う年間の損失時間は県民人口一人当たり年間約55時間、経済的損失は県全体で約1,455億円に上ると試算されております。

また、本島北部地域においては、県内で最も多くの観光客が訪れ

る沖縄美ら海水族館に加え、大規模テーマパークの建設等も進められており、観光客増大が見込まれる中、車離れが進む若い旅行牽引世代や外国人観光客、更には今後の高齢化の進展など、公共交通利用ニーズの高まりにも遅滞なく対応していくことが求められます。

これらの課題の抜本的解決のため、那覇一名護間を1時間で繋ぐ鉄軌道とフィーダー交通が連携する有機的な公共交通ネットワークの構築を図る必要があります。

さらに、鉄軌道の導入により、我が国の南の玄関口となる世界水準の空・海・陸の交通体系構築による経済・交流の拠点を形成することで、活力ある地方創りが図られるとともに、過度な車社会からの脱却による世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成等、カーボンニュートラルの実現等にも大きく寄与するものと考えております。

平成30年5月に策定した「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」の次の事業化に向けた具体的な検討を行う計画段階等においては、国の主体的な取組が不可欠であり、令和4年5月に決定された沖縄振興基本方針でも、国において全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度について調査・検討することが盛り込まれたところであります。

つきましては、下記のとおり要望いたしますので、特段の御高配を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設に向けた取組を加速すること。
- 2 国主体により鉄道が整備された他都道府県との均衡を図る観点から、国による事業実施に向けた取組に早期着手すること。